第 79 期

事業報告書

自 平成 22 年 (2010 年) 4 月 1 日
至 平成 23 年 (2011 年) 3 月 31 日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

(旧名称：財団法人 損害保険事業総合研究所)

目次

I. 理事会・評議員会の開催状況	2
II. 役員および評議員	3
III. 活動状況	
[1]事業共通	4
[2]国内教育研修事業	5
[3]海外研修事業	8
[4]調査研究事業	10
[5]学術振興事業	11
[6]出版事業	12
[7]附属図書館の運営	13
[8]日本保険学会事務局業務	13

I. 理事会・評議員会の開催状況

当年度に開催した理事会・評議員会およびその議案、議決事項等は次のとおりである。

[理事会]

1. 2010年度 第1回 定時理事会 2010年6月21日開催
第1号議案 第78期(2009年度)事業報告の件(決議事項)
第2号議案 第78期(2009年度)決算報告の件(決議事項)
第3号議案 金融庁検査の結果と改善・対応策の件(報告事項)
第4号議案 公益認定後の最初の評議員の選任の件(報告事項)
第5号議案 評議員選任の件(決議事項)
第6号議案 職員の任免の件(報告事項)
第7号議案 公益認定申請の件(決議事項)

2. 2010年度 第1回 臨時理事会 2010年6月26日開催
議案 会長、理事長、専務理事、常務理事、代表理事の互選の件(決議事項)

3. 2010年度 第2回 定時理事会 2011年3月29日開催
第1号議案 第80期(2011年度)事業計画の件(決議事項)
第2号議案 第80期(2011年度)収支予算の件(決議事項)
第3号議案 中期事業計画(2011-2013年度)の件(決議事項)
第4号議案 新公益法人移行後の新定款文言の一部変更の件(決議事項)
第5号議案 理事の職務権限規程制定の件(決議事項)
第6号議案 新公益法人移行後の機関及び定時理事会、評議員会日程等について(報告事項)

[評議員会]

1. 2010年度 第1回 定時評議員会(第113回評議員会) 2010年6月21日開催
第1号議案 第78期(2009年度)事業報告の件(決議事項)
第2号議案 第78期(2009年度)決算報告の件(決議事項)
第3号議案 金融庁検査の結果と改善・対応策の件(報告事項)
第4号議案 公益認定後の最初の評議員の選任の件(報告事項)
第5号議案 理事および監事の選任の件(決議事項)
第6号議案 公益認定申請の件

2. 2010年度 臨時評議員会(第114回評議員会) 2011年3月29日開催
第1号議案 第80期(2011年度)事業計画の件(報告事項)
第2号議案 第80期(2011年度)収支予算の件(報告事項)

- 第3号議案 中期事業計画（2011-2013年度）の件（報告事項）
 第4号議案 新公益法人移行後の新定款文言の一部変更の件（決議事項）
 第5号議案 理事の職務権限規程制定の件（決議事項）
 第6号議案 新公益法人移行後の機関及び定時理事会、評議員会日程等について（報告事項）

II. 役員および評議員

2011年3月31日現在の役員および評議員は次のとおりである。

役員・評議員	氏名	現職
理事長	隅 修三	東京海上日動火災保険（株）社長
専務理事	濱 筆治	（常勤）
理事	出口 正義	筑波大学人文社会科学研究科教授
理事	野村 修也	中央大学法科大学院教授
理事	潘 阿憲	首都大学東京法科大学院教授
理事	家森 信善	名古屋大学大学院経済学研究科教授
理事	米山 高生	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	伊東 義雄	あいおいニッセイ同和損害保険（株）常務
理事	西方 正明	三井住友海上火災保険（株）常務
理事	山口 雄一	日本興亜損害保険（株）専務
監事	吉川 正幸	公認会計士
監事	大谷 光彦	トーマ再保険（株）会長
評議員	石田 重森	福岡大学名誉学長
評議員	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	江頭 憲治郎	早稲田大学大学院法務研究科教授
評議員	大谷 孝一	早稲田大学商学学術院教授
評議員	落合 誠一	中央大学法科大学院教授
評議員	高尾 厚	神戸大学大学院経営学研究科教授
評議員	永沢 徹	弁護士
評議員	堀田 一吉	慶應義塾大学商学部教授
評議員	森宮 康	明治大学商学部教授
評議員	森本 滋	同志社大学大学院司法研究科教授
評議員	山下 友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	櫻田 謙悟	（株）損害保険ジャパン社長
評議員	佐藤 良治	日立キャピタル損害保険（株）社長
評議員	杉山 健二	共栄火災海上保険（株）社長

評議員	鈴木 秀夫	日本地震再保険（株）社長
評議員	瀬古 武夫	そんぽ24損害保険（株）社長
評議員	檜垣 充男	大同火災海上保険（株）専務
評議員	宮島 洋	日新火災海上保険（株）社長
評議員	半田 勝男	日本損害保険協会専務理事
評議員	和田 博義	前損害保険事業総合研究所専務理事

以上 役員および評議員の総数 32名

Ⅲ. 活動状況

[1] 事業共通

1. 「利用者（顧客）起点のサービス提供」の徹底

損保業界が大きな変革期を迎える中で、利用者（顧客）起点が最も重要との観点から、例えば損害保険会社各社の人事・教育担当課長会議を主催し、教育研修ニーズの把握に努めた。そして、地域型社員の能力開発を目的とした「地域型本科講座」等の新しいサービスの開発に結実させつつある。保険代理店のニーズ発掘等も含めて、この取り組みを強化していく。

2. 「卓越性（競争力）」の確立

卓越性（競争力）の基盤となる組織能力の向上を図るため、職員の能力開発、チームワーク向上に取り組んで来たが、継続してこれに努めると同時に、職員の損害保険会社との人事交流や研究所内での部門間異動も効果的に行っていくこととし、2011年4月に一定の異動を実現することとした。

3. 学術振興への貢献

「損害保険研究費助成制度」を継続実施している他、保険法研究者の支援を目的とした「損害保険判例研究会」や保険学および周辺領域の研究者の支援・育成を目指す「損害保険研究会」を開催する等、保険に関する学術振興を積極的に推進してきた。また、2010年度からは、「日本保険学会」の事務局業務を担当し、学会業務の円滑な運営に貢献している。

4. プレゼンス向上と提供するサービスの利用機会の増大

HPの充実、メディアへの情報発信、「損害保険研究」誌を通じたPR、損害保険各社とのコミュニケーション強化等により、プレゼンスは着実に向上している。

5. 公益法人改革への対応

公益認定申請に向けての準備を完了し、2010年9月に申請を行った。その後、「事業の公益性」等に関して内閣府（公益認定等委員会）との折衝を経て、2011年3月に全事業につき公益事業として認定を受ける事が出来た。この結果、4月1日に公益財団法人として登記し、新法人としてスタートした。

[2] 国内教育研修事業

1. 損害保険講座

新人採用数の減少により旗艦講座である本科通信講座受講者が大幅減となる中で、損保業界の変化に呼応した講座内容を目指し、損保各社との双方向のコミュニケーションを取りながら講座運営を行った。2010年6月に初めての企画として損保課長会議を開催、人材育成の責任者から本科講座についての忌憚ない意見を聴取する貴重な機会となった。会議での意見はその後の講座運営や次年度に開講する本科地域型講座（仮称）のヒントとすることが出来た。また、2010年6月～8月に実施した2009年度本科通信講座のスクーリングでは初めてワークショップを実施、各社の混成メンバーによるグループ討議は刺激や気付きとなり参加者並びにオブザーブした人事部担当からも好評を得た。

本科以外の講座についても、教育ニーズと受講者視点での講座運営を目指し、研究科講座では、前年度からの新たな取り組みである「営業社員のためのアンダーライティング実践講座」を2講座開催した。また、業務品質の向上にもつながる「実務に役立つ法律知識」と題する新規講座を損保各社実務家の協力を得て立ち上げた。8科目8講座実施したが、半数近くを地域型社員が占めたのは想定外であり、次年度以降も継続的に開講する予定である。特別講座についても「ソルベンシーⅡ」や「保険監督指針」等、業界の関心の高いテーマを積極的に取り上げ、年間を通じて受講者の関心を集めることが出来た。

講座受講料および教材収入については、本科は2008年度から10%の値下げを実施していることに加え、東日本大震災の影響で一部教材の配布を延期したことによる次年度繰り越しがあり、目標予算に対して96%の達成率となった。本科以外の講座は合計で目標予算を超える111%の達成率となった。これは新規講座の開講と集客増によるもの。東日本大震災の影響で3月中旬以降に開講予定であった3講座を延期とした。全講座合計では対予算99.3%の達成率となった。講座別の取り組みの概要は次のとおりである。

(1) 「本科（通学・通信）講座」

①受講者数の大幅な減少

通学講座は受講者数の大きな変動なく対前年微増であったが、通信講座については2009年度の採用数減の影響により、前年度に続き、167名減の962名の受講者となった。2011年度も採用数減の影響で受講者の減少が続く見通しである。また、通学講座は、大半の損保会社が通信講座へ移行したことにより、再保険会社、損保関連団体、企業代理店、及び損保関連事業会社からの受講となっている。

	受講者数	対前年増加数	対前年比
通学講座	158名	+5名	+3.3%
通信講座	962名	-167名	-14.8%
合計	1,120名	-162名	-12.6%

②本科講座の品質向上

本科講座の品質向上について研究所内検討チームを組成、講座講師である学者からのアドバイスも得て、具体的に検討を開始した。自由化以降の保険商品の变化、保険業法の改定、及び保険監督指針の変化等も踏まえて各科目の講座内容の見直しを中期的な取り組みとして進めることとした。テキストの見直しも含めての作業となり時間を要すが、講座品質向上のための重要な課題として継続的に取り組む。2011年度本科講座の特別講義として新たに加える「損害保険経営」（ERMの基礎理解）と「海外保険事業」は上述の検討会を通じた具体的な成果である。

③本科地域型講座（仮称）の開講準備

損保各社人事部との教育情報の交換を通じて、共通課題として地域型社員（エリア社員、業務職）の能力開発による全国型社員業務代替が人事政策の潮流にあることを確認、各社のニーズや状況をヒアリングの上で次年度に通信教育として開講する方針を決定した。

(2) 「本科以外の講座」

2010年度の「本科以外の講座」については、開講科目数の拡大を目標として取り組んだ結果、合計111科目の講座を開講した。年間受講者数は対前年587名増、収入についても本科以外計で500万円の増収となった。研究科新規講座（実務に役立つ法律知識等）や多くの集客を得た特別講座（保険監督規制テーマ等）による結果である。

①研究科講座

イ. 通学講座は、「実務に役立つ法律知識」8科目、「営業社員のためのアンダーライティング講座」2科目、「保険法対応標準約款の解説」「保険契約IFRSフェーズII公開草案」等新規に17科目を開講し、東京で59科目、大阪で5科目、名古屋で1科目、福岡で2科目、合計67科目を開講した。震災の影響により2科目の開講を中止したが、講座収入については、対前年20%増となった。

ロ. 「実務に役立つ法律知識」は8科目合計で受講者が504名、「保険法対応標準約款の解説」、「営業社員のためのアンダーライティング講座」、「保険契約IFRSフェーズII公開草案」にも多数の受講者が集まった。「保険募集・損害処理のトラブル事例研究」は人気講座として定着している。

ハ. 研究科通信講座は科目数を増加したことにより受講者数、受講収入ともに大幅増となった。

ニ. 研究科通学講座の新機軸として開講した「営業社員のためのアンダーライティング実践講座」の実績をふまえ、業界の協力を得て、テキスト作成チームを立上げ、執筆に着手した。「実務に役立つ法律知識」についても業界の協力体制を維持し、次年度はさらに充実した内容を目指す。

② 特別講座・講演会

イ. 特別講座は、東京 39 科目、大阪 3 科目、名古屋 1 科目、福岡 1 科目、札幌 1 科目、広島 1 科目の合計 46 科目を開講した。受講者数は合計 3,062 名であり、前年対比では+2.5%であった。

ロ. 金融庁「平成 22 事務年度検査基本方針のポイント」の保険実務への影響を視野に入れて開講した「保険代理業者に係る当局検査の動向」の受講者数は東京、大阪、福岡の 3 地区を合わせて 421 名の受講となった。講演者は金融庁勤務経験のある公認会計士と弁護士であり、受講者から高い評価を得た。

ハ. 保険業界において重要度が高まっている「ソルベンシー規制」改正、および「ERM」に関する講座は、それぞれ 294 名、237 名の参加者があり、業界の抱える重要問題に関するニーズに応えることが出来た。

ニ. 2 回目の全面改定となる「保険検査マニュアル」の公表を受け、その重要ポイントを解説する特別講座は 150 名の受講申し込みがあったが、開催の 4 日前に起こった東日本大震災の影響により次年度に延期することとした。

ホ. 環境問題講演会（トア再保険社による寄付講座）を次の通り実施した。

「新たな社会的責任の時代における企業・金融機関の環境保護」

－差異あるが共通の責任－

株式会社損害保険ジャパン 理事 CSR・環境推進室長

内閣府 社会的責任に関する円卓会議総合戦略部会 委員 関 正雄 氏

③ 委託通信講座

2010 年度の受講者は、2009 年度対比で 29.9%（1,675 名）増加し、全科目合計の受講者数は 6,235 名となった。地域型社員向けの「損害保険基礎講座」の受講会社拡大と、「保険検査マニュアル実践講座」、「事例で学ぶ損害保険コンプライアンス実践講座」の申込みの大幅増によるもの。一方、「損害保険会社の不祥事件・不正行為防止対策講座」と「新 3 級 FP 技能士（損保総研）対策講座」の 2 講座については申込者数が非常に少なく、募集中止することとした。

2. 米国、英国並びに豪州・ニュージーランドの保険資格試験監督代行

損保総研は、米国の American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters (AICPCU)、Insurance Institute of America (IIA)、英国の The Chartered Insurance Institute (CII) 並びに豪州・ニュージーランドの

Australian and New Zealand Institute of Insurance and Finance (ANZIIF) の各資格試験の監督代行を行っている。当年度の受験者は英国の保険資格 17 名であった。

[3] 海外研修事業

1. 日本国際保険学校【The Insurance School (Non-Life) of Japan】(I S J)

〈日本損害保険協会との共催事業〉

(1) 当年度の企画・実施内容

① 一般コース (第 38 回)

開催期間： 2010 年 11 月 8 日～11 月 19 日 (2 週間)

参加者数： 33 名

第 1 回 (1972 年) から今回までの参加者総数は 1,282 名。

参加地域： 13 地域 (バンドル・スリ・ブガワン、バンコック、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、フロンペン、ソウル、シンガポール、台北、ウランバートル。マカオ、ミャンマーからの参加はなし)

主 題： 「日本の損害保険事業」

② 上級コース (第 20 回)

開催期間： 2010 年 5 月 17 日～5 月 28 日 (2 週間)

参加者数： 22 名

第 1 回 (1991 年) から今回までの参加者総数は 401 名。

参加地域： 13 地域 (バンドル・スリ・ブガワン、バンコック、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、フロンペン、ソウル、シンガポール、台北、北京、マカオ。ミャンマーからの参加はなし。)

主 題： 「損害保険とリスク・マネジメント」

③ 海外セミナー (第 17 回)

開催地	マニラ	ウランバートル (初)
開催期間	2010 年 9 月 7 日	2010 年 9 月 21 日、22 日
参加者	125 名	76 名
	第 1 回 (1993 年) から今回までの参加者総数は 3,400 名。	
講義項目	①損害保険会社の経営上のリスク ②日本損保の CSR 活動と消費者対応 ③損害保険会社の内部統制 ④損害保険会社の事業継続プラン	①日本の損害保険市場概況・歴史と現状 ②日本の損害保険商品・特徴と料率 ③日本の保険監督制度と国際基準 ④日本損保のリスク・マネジメントサービス

		⑤保険会社の内部統制 ⑥賠償責任保険 ⑦自動車保険・任意保険、自賠責 保険 ⑧自動車保険・査定
--	--	---

モンゴル保険協会の要請を受け、今回初めて現地で2日間のセミナーを実施し、日蒙協力の礎石を築いた。

(2) ISJ 研修プログラムの効果と評価

参加者アンケートおよび現地調査の結果は、参加者をはじめ参加者を選考する各地域の保険協会、保険監督当局等のいずれも本研修プログラムに対して極めて高い評価と期待を示している。カリキュラムには、「各国損害保険マーケット・レポート」などの、参加者による発表を組み込んでおり、本邦損保業界にとって東アジア地域の保険事情を知る良い機会となっている。また、英語で講義を行う本邦業界人にとっても、「教えることで学ぶ」機会を提供する格好の人材育成の場となっている。

2. ISJ コース講師のための英語講義技能強化プログラム（教育研修部と共管）

ISJ 講師の英語による講義技能の向上を目的とし、「英語プレゼンテーションコース」を開講している。当年度は、各コースの新任講師全員が本講座を受講した。

3. ISJ テキストの改訂（編集室と共管）

「再保険の基礎理論と実務」(Basic Theory and Practice of Reinsurance)を11月に発刊した。

4. 海外保険情報の収集および交流

(1) Asia Pacific Risk and Insurance Association (APRIA)

① 当研究所が法人会員となっている APRIA の 2010 年度年次総会*が7月にシンガポールで開催され、当研究所専務理事および海外研修部長が参加した。

*2010 年は5年に一度のアジア、欧州、米国の保険/リスク学会の共同開催の年に当たるため、合同の組織=WRIEC (World Risk & Insurance Economics Congress) の大会として開催。35カ国、160の大学、団体から345名が参加。

② 2011年 APRIA 大会は、7月31日から8月3日の日程で明治大学において開催される。当研究所専務理事および海外研修部長が準備委員として大会成功に向け努力している。

(2) 東アジア保険会議 (EAIC) バリ (インドネシア) 大会

10月にバリで開催された同会議に当研究所専務理事が参加した。

(3) 海外の保険監督当局、保険関連教育・研修機関等との交流

ISJ 海外セミナー開催、国際会議出席等の機会を利用し、下記の機関との交流および意見交換を図った。

- ①ベトナム保険協会 (Association of Vietnamese Insurers)
- ②モンゴル金融監督庁 (Financial Regulatory Commission of Mongolia)
- ③モンゴル財務省 (Ministry of Finance of Mongolia)
- ④モンゴル保険協会 (Mongolian Insurers Association)
- ⑤フィリピン保険庁 (Insurance Commission)
- ⑥フィリピン損害保険協会 (Philippine Insurers and Reinsurers Association)
- ⑦アジア・太平洋中央保険教育協会 (Insurance Institute for Asia and the Pacific)
- ⑧韓国保険研修院 (Korea Insurance Institute)
- ⑨台湾保険事業発展中心 (Taiwan Insurance Institute)
- ⑩シンガポール金融監督局 (Monetary Authority of Singapore)
- ⑪シンガポール損害保険協会 (General Insurance Association of Singapore)
- ⑫インドネシア保険庁 (Insurance Bureau)
- ⑬インドネシア損害保険協会 (General Insurance Association of Indonesia)
- ⑭インドネシア保険研究所 (The Indonesian Insurance Institute)
- ⑮インドネシアリスク管理・保険研究所 (Sekolah Tinggi Manajemen Risiko dan Asuransi)

[4] 調査研究事業

1. 受託研究テーマ

(1) 下記のテーマに関する調査・研究に取組み、調査報告書を発行した。

テーマ1. (上期)	欧米諸国における業務標準化等のための共同取組・制度とその法的位置づけについて
テーマ2. (下期)	ソルベンシー II 枠組指令に関する調査・研究

テーマ1. については、欧州3カ国(英・独・仏)および米国に研究員を派遣し、各国の関係者に対する面談調査も実施した。

テーマ2. については、損保協会企画部傘下に設置されたリスク管理検討P T下部組織のソルベンシー II 勉強会と情報交換等を中心とする連携・協力を行い、調査報告書の記載内容の充実と平易化を図った。

(2) 受託研究テーマに関する損保協会会員会社全社説明会を下記のとおり開催した。

- ① 4月：09年度下期調査研究テーマ「欧米主要国における保険規制、監督、市場動向について－保険販売の規制と実務－」
- ② 11月：10年度上期調査研究テーマ「欧米諸国における業務標準化等のための共同取組・制度とその法的位置づけについて」

2. 損保総研レポート

研究員の自主的調査・研究成果の発表の場として損保総研レポートを年3回発行し、6本のメイン・レポートを発表した。

(1) 第92号（2010年6月発行）

- ① 民事訴訟費用ルールと訴訟費用保険
－イギリスの訴訟費用改革案を踏まえて－
- ② 極値事象のリスク管理
－カタストロフィ（CAT）と極値理論（EVT）など－

(2) 第93号（2010年10月発行）

- ① 米国連邦洪水保険制度（NFIP）の現状
- ② グローバル金融危機後の米国損害保険業界
－金融規制改革法、ソルベンシー規制を含む概観－

(3) 第94号（2011年1月発行）

- ① 損害保険会社の収益性向上について
－欧米の事例からヒントを探る－
- ② 米国・保険仲介者の報酬開示規則
－論争続くコンティンジェント・コミッション問題－

3. 調査報告書・損保総研レポートの外部提供

調査報告書・損保総研レポートは、調査・研究にご協力いただいた関係先、損保総研をご支援いただいている学者・研究者に寄贈し、また外部にも有償で頒布している。

[5] 学術振興事業

1. 損害保険判例研究会

予定どおり4回開催し、報告件数は7本となった。研究会では活発かつハイレベルの議論が行われており、参加者の評価も非常に高い。研究報告の成果は機関誌「損害保険研究」に掲載した。

2. 損害保険研究会

6回開催し、14本の報告（うち1件はSt. John's UniversityのJean Kwon准教授による特別講演）を行った。本研究会に参加した若手保険学研究者（商・経）は、損保業界の実務家との議論をとおして損保実務への理解を深めることができ、今後の研究に資するところ大とのこと。2009年8月に2年間の予定でスタートした本研究会は、2010年度ですべての報告が終了したので、研究成果がAPRIA東京

大会（本年7月31日より開催）で報告または「損害保険研究」誌上で発表される予定。

3. 損害保険研究費助成制度

推薦方式により2名、自薦方式により1名、計3名の新受給者を選定した。この結果、1993年の新制度創設以来の受給者は累計で58名となった。昨年度は自薦による応募が多かったのに対し本年度は指導教授による推薦が大幅に増えたこと、若手の研究者からの応募が増えたことが特徴。

また、受給最終年度を迎えた継続受給者に対してアドバイスをを行うため継続受給者懇談会を開催し、選考委員の山下友信東京大学教授・家森信善名古屋大学教授および4名の継続受給者が参加した。

[6] 出版事業

1. 機関誌「損害保険研究」の刊行と販売

- (1) 第72巻1号から4号までの4冊を予定どおり刊行した。掲載論文の執筆者数は学者10名、実務家17名。また、法律系の論文が13本、商・経系の論文が14本である（他に対談2本）。また、損害保険判例研究会による「損害保険判例研究」（年間7本）ならびに研究部が発行する調査報告書（年2回）と損保総研レポート（年4回）のサマリーを掲載した。
- (2) 編集委員会を予定どおり4回開催し、掲載論文の水準確保に向けた審査を実施した。また、学界および業界のニーズに応えるため「保険法特集」を企画した。同特集では第72巻第3号（2010年11月号）から第73巻第4号（2012年2月号）にわたって保険法を多面的に取り上げた。
- (3) 購読者拡大を目的として、第72巻第2号（2010年8月号）より購読料（旧：6,300円）を口座振替の場合4,200円、口座振替以外の場合5,250円に引き下げた。年間購読料引き下げと同時に損保各社や学者等に対して購読者増に向けた取組みを強化した結果、購読者数は705名から816名に増加した（購読・寄贈合計で981部を発行）。
- (4) 本科講座修了者の継続学習を支援し、併せて将来の購読者となっていていただくことを目的として第72巻第4号（2011年2月号）より修了者に1年間無償で提供することとした。

2. 損害保険講座テキスト、ISJ用テキストの作成

(1) 損害保険講座テキスト

本科講座テキスト「保険契約法」（同講座の講師5名による共著）を新たに発行した。また、「損害保険関係法規集 2010年度版」、「火災保険論」、「新種保険論（傷害・介護）」、「新種保険論（賠償責任）」、「自動車保険論」、「海上保険法概論」、「再保険」、「事故対応実務の基礎」および「損害保険会計と決算」の9冊

を改訂した。

(2) ISJ テキスト

再保険「Basic Theory and Practice of Reinsurance」を新規に刊行した。

3. 学術書の新規刊行

「保証信用保険とそのアンダーライティング」および「ヨーロッパ保険契約法原則 (Principles of European Insurance Contract Law: PEICL)」を新規に刊行した。

[7] 附属図書館の運営

1. 新規受け入れ図書の実施

当年度の新規収蔵図書数は 793 冊であり、前年度対比+ 192 冊であった。

2. アンケートの実施

新規来館者向けのアンケートを実施し約 100 名から回収した結果、図書館の利用環境等について大半の来館者から「満足」との評価を得た。収蔵を希望する図書に関するアンケートは、本年度未実施であり次年度の課題とする。

3. 知名度向上のための情宣

損保各社に対して“新着図書のご案内”のメール配信を 2 回実施したほか、損害保険講座受講者に対して“図書館の案内チラシ”を配布してきた。また、全国 51 の保険ゼミへ利用登録案内の発信、大学の経済・商学系ゼミにより構成される Risk and Insurance Seminar (RIS) の場での PR 等、学生の利用者増に向けた取り組みも行った。

[8] 日本保険学会事務局業務

1. 概要

(1) 日本保険学会

昭和 15 年に設立された日本保険学会（理事長、江澤 雅彦早稲田大学教授）は、約 900 名の保険実務家・保険学者が会員となり、理論と実務の融合による保険業の健全な発展を目標に活動している。その研究成果は、年次大会や部会・例会（関東・関西・九州）の報告、「保険学雑誌」への寄稿等を通じて公開している。

(2) 事務局業務

同学会では、従来から、損保業界と生保業界が事務局業務を 7 年交代で引き受けている。2010 年 4 月に日本保険学会事務局が生命保険文化センターから損保総研に移管され、7 年ぶりに損保総研が事務局を担当することとなった。（2017 年 3 月までの予定）

この準備のために、2010 年 3 月に常勤職員 1 名および派遣社員 1 名を新たに雇用し、生命保険文化センターよりの引継ぎ業務を行い、4 月 1 日より事

務局業務を開始している。

(3) 損保業界としての支援体制

上記、事務局スタッフの person 費、物件費をはじめ、事務局運営費用は損保総研が負担している。

2. 日本保険学会の主要活動と事務局業務

(1) 日本保険学会の主要活動

当年度に行われた日本保険学会の主要活動は、以下のとおり。

- ①全国大会・総会：2010年10月23日～24日 於：早稲田大学
- ②理事会：5月、7月、9月、12月、3月の5回開催
- ③季刊「保険学雑誌」の発行：609号～612号を刊行した。うち611号(12月号)は保険自由化十周年特集号として発刊した。
- ④関東部会：6月、9月、12月の3回開催。なお、3月に予定していた部会は、東日本大震災の影響で中止とした。

(2) 学会事務局の担当業務

損保総研として担当している主要な事務局業務は、以下のとおりである。

- ①理事会の運営サポート
- ②全国大会の企画・運営
- ③年次総会・評議員会の運営
- ④季刊「保険学雑誌」編集・発行にかかわるサポート業務
- ⑤関東部会の運営
- ⑥日本保険学会ホームページ運営
- ⑦各種委員会の運営
- ⑧学会経理関連
- ⑨会員管理(含む、年間購読者管理)

以上